



報道関係者 各位

令和2年7月27日

宮城労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 西村 秀樹

主任産業安全専門官 大山 晶弘

(電話) 022-299-8839

令和2年1月～6月における 労働災害発生状況について

- 宮城労働局は、令和2年1月から6月までの労働災害発生状況（速報値）を取りまとめたので公表します。

1 休業4日以上労働災害発生状況（令和7年7月8日現在速報値）の概要

- (1) 県内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、933人（前年同期比2.2%減少）となっています。・・・別紙1参照
- (2) 労働災害による死亡者数は6人となっており、前年同期に比べ4人減となっています。
事故型別にみると、「激突され」が3人、「おぼれ」が2人、「交通事故（道路）」1人となっています。・・・別紙2参照
- (3) 主要業種別の死傷者数は、製造業が198人（21.2%）と最も多く、次いで商業が150人（16.1%）、陸上貨物運送事業131人（14.0%）、建設業130人（13.9%）、保健衛生業110人（11.8%）の順となっており、特に、保健衛生業（病院、社会福祉施設等）における災害は前年同期比32.5%増（27人増）の大幅増となっています。
・・・別紙3（1）参照
- (4) 起因物別の死傷者数は、動力機械による災害が全体の1/4以上（265人28.4%）を占めています。・・・別紙3（2）参照
- (5) 事故の型別の死傷者数は、「転倒災害」が234人（25.1%）と最も多く、次いで、「墜落・転落災害」が182人（19.5%）、「動作の反動・無理な動作」が119人（12.8%）の順となっています。・・・別紙3（3）参照
- (6) 「転倒災害」について、年別の発生状況を見ると、近年における全災害に占める転倒災害の割合は20%～30%で推移しており、ほぼ横ばい状態となっています。

・・・別紙3（5）参照



(7) 年代別の死傷者数は、「50代」が252人(27.0%)と最も多く、次いで「40代」が188人(20.2%)、「60代」が185人(19.8%)となっています。

また、転倒災害の70.9%が50代以上となっています。年代別に見ると、概ね年代が上がるごとに転倒災害の占める割合が増加しており、50～60代における災害の30%以上、70代では半数以上が転倒災害となっています。

・・・別紙3(4)、(6)、(7)参照

2 今後の主な取組等について

- (1) 暑熱期を迎えるに当たり、引き続き「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」(実施期間5月～9月)の周知及びより一層の熱中症予防対策の推進を図ります。(6月29日プレスリリース済)
- (2) 6月からスタートしている、建設現場における『Safe Work 向上宣言』の取組の継続により、引き続き労働災害防止活動の推進、事業場内外の安全意識の高揚等、積極的な対策推進を図ります。(6月8日プレスリリース済 7月20日時点:登録77事業場)
- (3) 労働災害全体に占める転倒災害の割合及び高年齢労働者の割合が高いことから、今後、転倒災害が増加する冬期に向け、エイジフレンドリーガイドライン(高年齢労働者対策)を踏まえた、転倒災害防止対策を推進していきます。

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～6月速報値)

業種	令和2年		令和元年同期		令和2年と令和元年の比較	
	死傷者数		死傷者数		増減数	増減%
全産業	933人	(6人)	954人	(10人)	-21人	(-4人) -2.2%
製造業	198人	(3人)	193人	(1人)	5人	(2人) 2.6%
建設業	130人	(0人)	145人	(4人)	-15人	(-4人) -10.3%
陸上貨物運送事業	131人	(1人)	151人	(1人)	-20人	(0人) -13.2%
林業	15人	(2人)	11人	(1人)	4人	(1人) 36.4%
第三次産業	424人	(0人)	422人	(3人)	2人	(-3人) 0.5%
商業	150人	(0人)	164人	(1人)	-14人	(-1人) -8.5%
小売業	108人	(0人)	123人	(1人)	-15人	(-1人) -12.2%
社会福祉施設	80人	(0人)	74人	(0人)	6人	(0人) 8.1%
上記以外の業種の合計	35人	(0人)	32人	(0人)	3人	(0人) 9.4%

(参考)

発生年	令和元年(1～12月)	平成30年(1～12月)	増減数	増減%
死傷者数(うち死亡者数)	2,432人(17人)	2,589人(23人)	-157	(-6人) -6.1%

○ () 内の数値は死傷者数のうち死亡者数

○ 労働基準監督署に令和2年7月7日確認できた休業4日以上死傷災害に係る労働者死傷病報告により集計しています。

※労働者死傷病報告:労働安全衛生規則第97条により、労働者が労働災害によって死亡、休業したときに提出することが事業者には義務付けられている報告

令和2年労働災害発生状況

別紙1
令和2年7月8日作成
宮城労働局

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～6月		令和2年1月～6月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2385	17	2589	23	2432	17	954	10	933	6	-21	-2.2%	-4	-40.0%
製造業	473	1	502	4	465	1	193	1	198	3	5	2.6%	2	200.0%
食料品製造業	203		224		223		88		87	2	-1	-1.1%	2	
水産食料品製造業	69		67		78		37		31	2	-6	-16.2%	2	
その他	134		157		145		51		56		5	9.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		7		5		2		3		1	50.0%		
木材・木製品製造業	23		23		22		9		7		-2	-22.2%		
家具・装備品製造業			6		5		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	6		5		5		3		3					
印刷・製本業	16		6		4		2		3		1	50.0%		
化学工業	19		20		16		6		9		3	50.0%		
窯業土石製品製造業	20		25		21		13		13					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	11	1	12	1	7	1	6	1	-1	-14.3%		
金属製品製造業	43		57		41		16		23		7	43.8%		
一般機械器具製造業	18		17		15		6		8		2	33.3%		
電気機械器具製造業	27		20		27		13		7		-6	-46.2%		
輸送用機械等製造業	32		28	3	26		7		11		4	57.1%		
造船業	12		14	3	11		3		7		4	133.3%		
その他	20		14		15		4		4					
電気・ガス・水道業	4		5		6		2		3		1	50.0%		
その他の製造業	52		48		37		17		15		-2	-11.8%		
鉱業	8		10		4		3		1		-2	-66.7%		
土石採取業	8		9		4		3		1		-2	-66.7%		
その他			1											
建設業	350	5	336	7	352	7	145	4	130		-15	-10.3%	-4	-100.0%
土木工事業	123	2	123	2	111	4	49	2	38		-11	-22.4%	-2	-100.0%
建築工事業	179	3	156	3	191	3	76	2	61		-15	-19.7%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	2	43	2	48	1	21		12		-9	-42.9%		
木造家屋建築工事業	86		54		80	2	37	2	15		-22	-59.5%	-2	-100.0%
建築設備工事業	17	1	18	1	19		6		6					
その他の建築工事業	28		41		44		12		28		16	133.3%		
その他の建設業	48		57	2	50		20		31		11	55.0%		
運輸交通業	378	2	377	4	386	2	162	1	146	1	-16	-9.9%		
鉄道・軌道・水運・航空業	13		5		4				1		1			
道路旅客運送業	47		36		43		14		15		1	7.1%		
道路貨物運送業	313	2	332	4	338	2	148	1	130	1	-18	-12.2%		
その他の運輸交通業	5		4		1									
貨物取扱業	18		29	1	21		10		2		-8	-80.0%		
陸上貨物取扱業	11		18	1	11		3		1		-2	-66.7%		
港湾運送業	7		11		10		7		1		-6	-85.7%		
農業	12		26	1	19	1	2		9		7	350.0%		
林業	29		32	1	26	1	11	1	15	2	4	36.4%	1	100.0%
畜産・水産業	17	1	19		26		6		8		2	33.3%		
商業	376	5	467	2	436		164	1	150		-14	-8.5%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	339	4	415	2	395		141	1	129		-12	-8.5%	-1	-100.0%
その他	37	1	52		41		23		21		-2	-8.7%		
金融・広告業	33		26		25		15		8		-7	-46.7%		
映画・演劇業	1				1									
通信業	53		50		42	1	17	1	13		-4	-23.5%	-1	-100.0%
教育・研究業	17	1	29		23		6		11		5	83.3%		
保健衛生業	229		261		242		83		110		27	32.5%		
接客娯楽業	175		168	1	161		74		42		-32	-43.2%		
旅館業	42		43	1	28		17		8		-9	-52.9%		
ゴルフ場	10		11		11		4		3		-1	-25.0%		
その他	123		114		122		53		31		-22	-41.5%		
清掃・と畜業	110	2	134	1	102	1	36		42		6	16.7%		
ビルメンテナンス業	63		75		41		13		20		7	53.8%		
廃棄物処理業	41	2	53	1	54	1	21		16		-5	-23.8%		
その他	6		6		7		2		6		4	200.0%		
官公署	2		2		1				4		4			
その他の事業	104		121	1	100	3	27	1	44		17	63.0%	-1	-100.0%
警備業	23		48		23	2	6	1	14		8	133.3%	-1	-100.0%
その他	81		73	1	77	1	21		30		9	42.9%		
陸上貨物運送事業	324	2	350	5	349	2	151	1	131	1	-20	-13.2%		
第三次産業	1100	8	1258	5	1133	5	422	3	424		2	0.5%	-3	-100.0%
小売業	286	3	329	2	324		123	1	108		-15	-12.2%	-1	-100.0%
飲食店	105		94		92		40		24		-16	-40.0%		
社会福祉施設	171		203		208		74		80		6	8.1%		

1. 死傷件数は令和2年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年 宮城県内における死亡災害発生の概要

別紙2

＝東日本大震災復旧作業

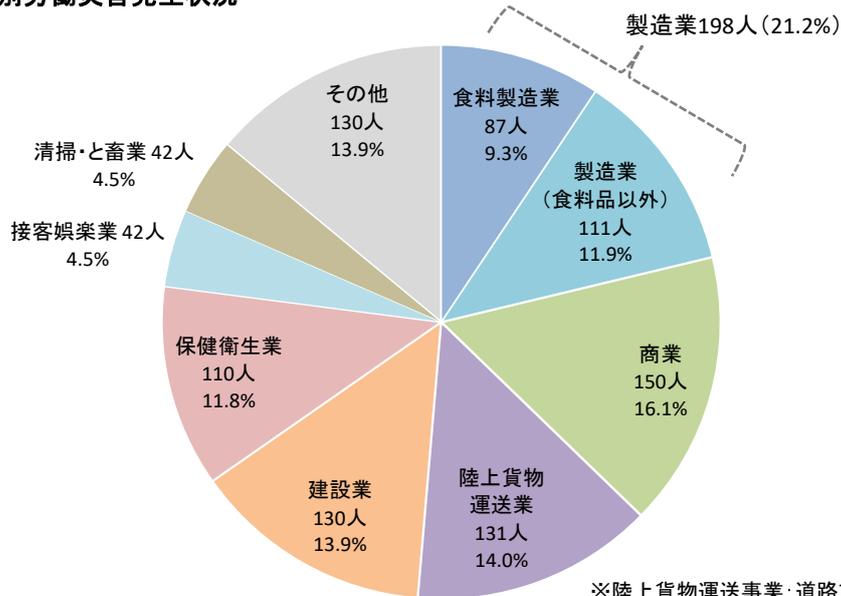
令和2年7月8日現在速報

番号	業種	労働者数	事故の型	災害の内容
	発生年月	時間帯	起因物	
1	木材伐出業 (6.2.1)	10～49人	激突され	個人住宅裏の山林で伐採作業中、樹木が裂け、落下した伐木が被災者に激突した。
	R2.1	11時台	立木等	
2	水産食料品 製造業 (1.1.2)	50～99人	おぼれ	鮮魚の洗浄等に使用する海水を汲むために、トラックで漁港岸壁に向かったまま、行方不明になっていた被災者が、海中から発見された。
	R2.1	9時台	水	
3	木材伐出業 (6.2.1)	1～10人	激突され	山林で伐木作業をしていた被災者が、倒木の下敷きとなっている状態で発見された。
	R2.2	14時台	立木等	
4	その他の鉄鋼 業 (1.10.9)	10～49人	激突され	被災者が、高さ約2mに積まれた鉄板の上で天井クレーンを操作し、鉄板移動させていたところ、吊っていた鉄板が被災者が足場に使っていた鉄板と接触した。被災者は、足場に使っていた鉄板と吊っていた鉄板とともに墜落し、乗っていた鉄板と吊っていた鉄板との間に挟まれた。
	R2.2	20時台	クレーン	
5	一般貨物自動 車運送業 (4.3.1)	10～49人	交通事故 (道路)	被災者がワンボックスカーで東北自動車道を走行中、反対車線を走行していたトラックが中央分離帯を突き破り、被災者の車両に衝突した。その後、被災者の車両は、後続の大型トラックにも衝突された。
	R2.4	22時台	乗用車	
6	水産食料品 製造業 (1.1.2)	10～49人	おぼれ	事業場敷地内の魚加工作業時に生じる排水を貯留する沈殿槽内で、体を丸め横向きに倒れている被災者が発見されたもの。
	R2.5	9時台	水	

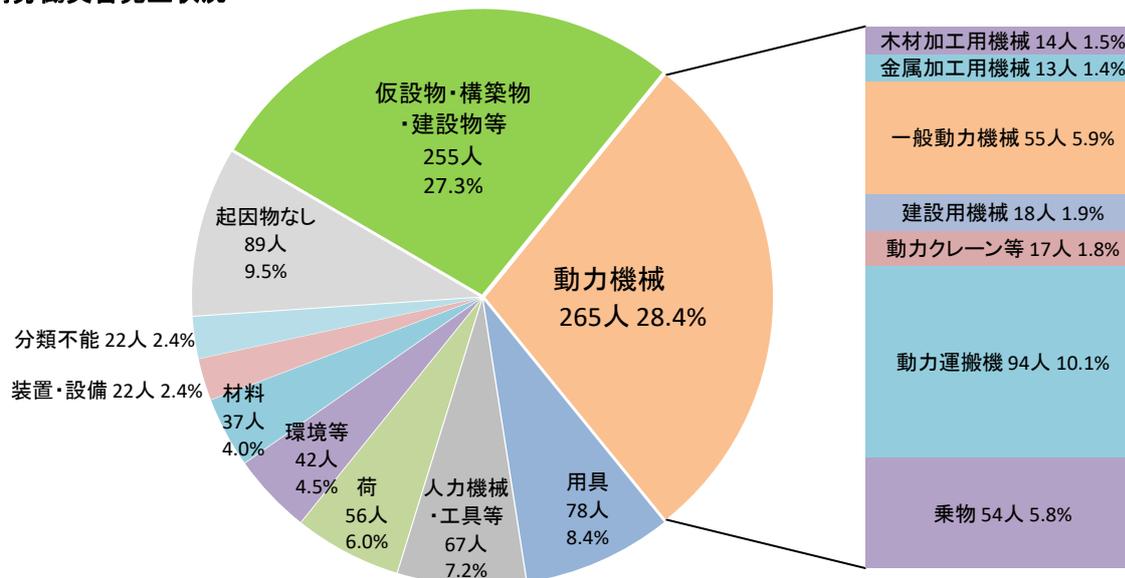
(注)速報をとりまとめたものであり、今後、修正・削除される可能性がある。

宮城県内における労働災害発生状況(令和2年1月～6月末 計933件) : 速報

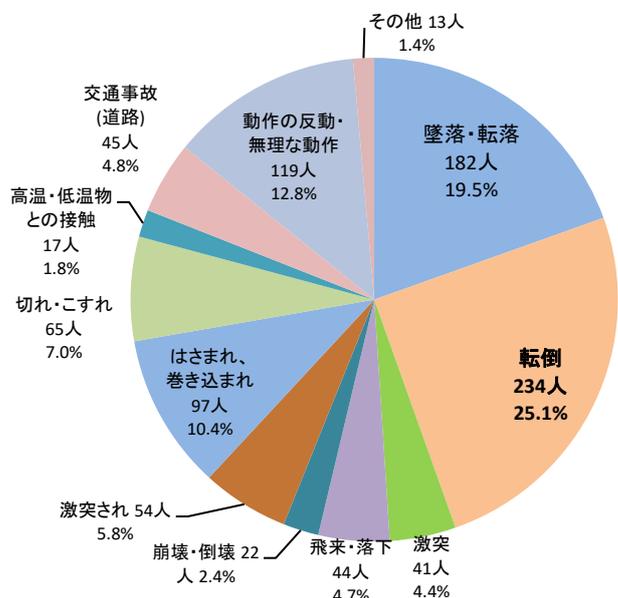
(1)業種別労働災害発生状況



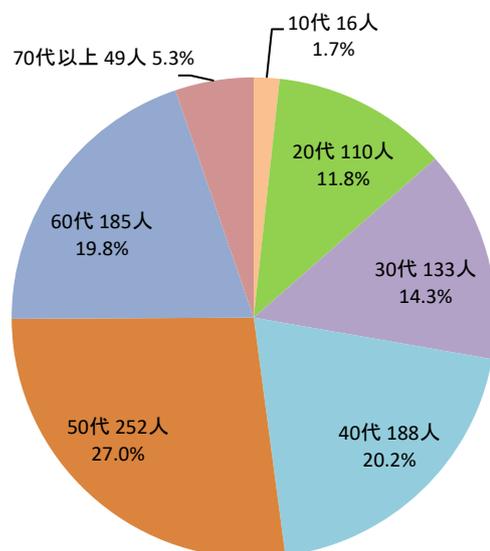
(2)起因物別労働災害発生状況



(3)事故の型別労働災害発生状況

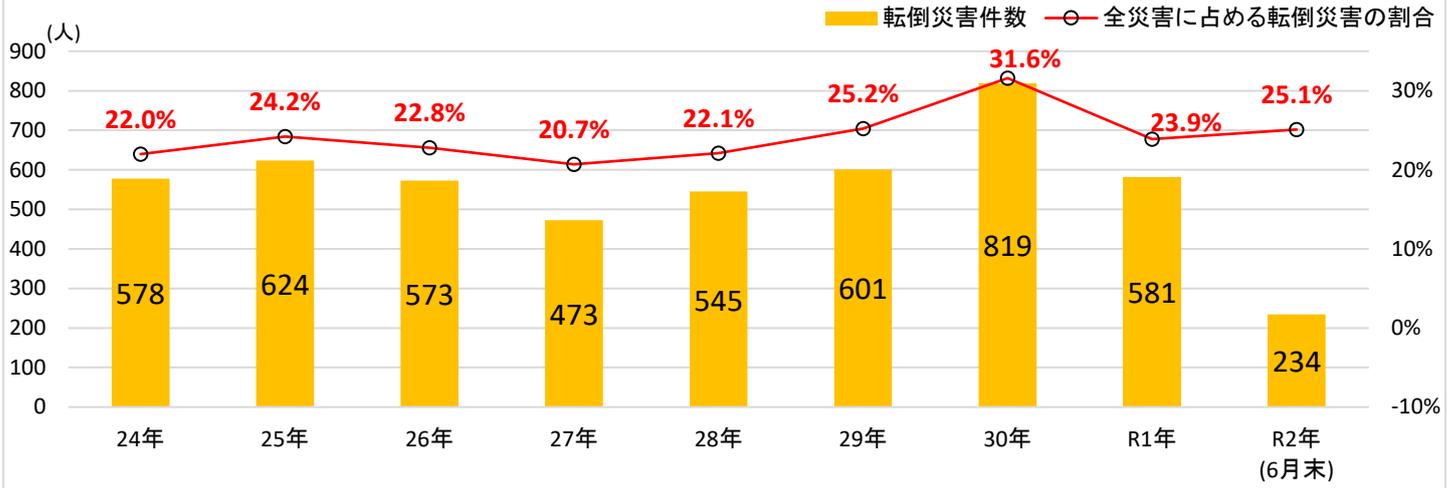


(4)年代別労働災害発生状況



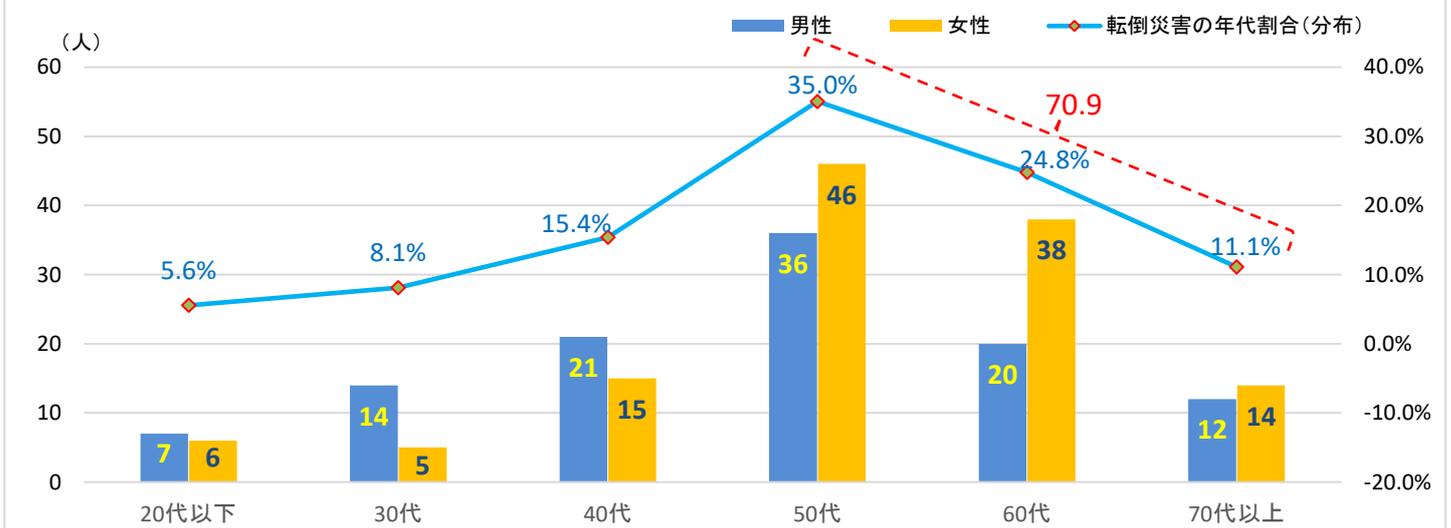
【転倒災害】

(5) 転倒災害・年別



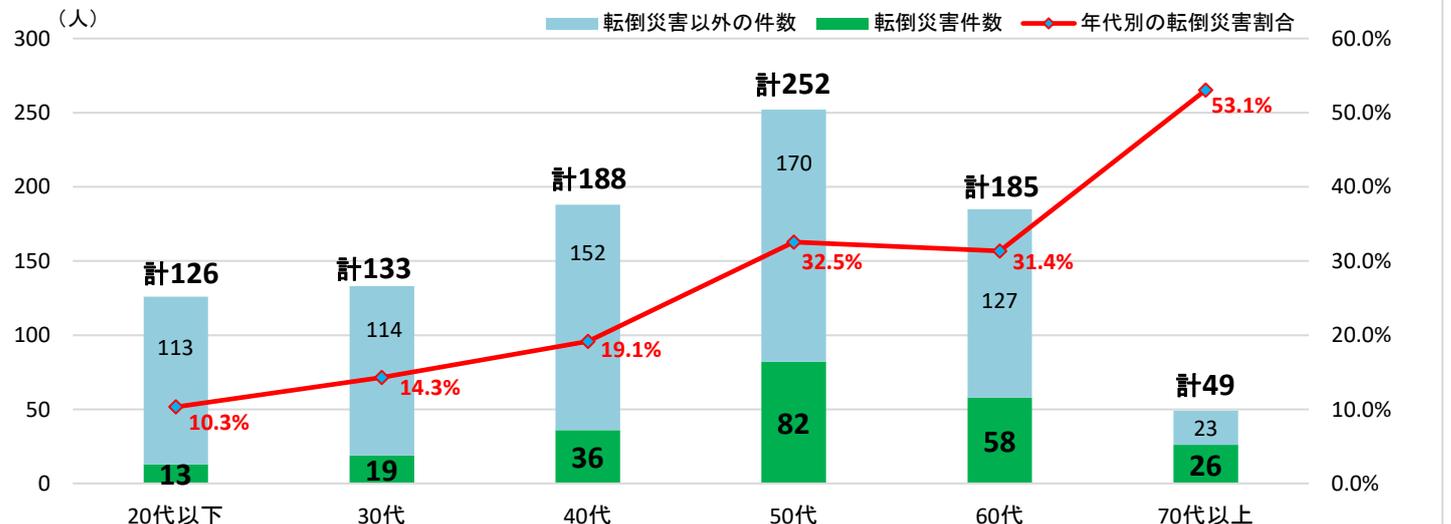
近年における全災害に占める転倒災害の割合は20%~30%で、ほぼ横ばい状態である。平成30年の転倒災害が多いのは、例年よりも降雪量、降雪日数が多く、日平均気温も1℃以上低かったことが原因の一つと考えられる。

(6) 転倒災害・年代別・性別 (R2.1月~6月 計234人:男性110人 女性124人)



転倒災害件数は、50代(82人)で最も多く、次いで60代(58人)の順となっている。また、転倒災害のうち50代以上が占める割合は、70.9%となっている。50代以上は女性の被災者が多く、男性の1.4倍超である。

(7) 転倒災害・年代別割合 (R2.1月~6月計234人)



概ね年代が上がるごとに転倒災害の占める割合が増加しており、70代以上では半数以上が転倒災害となっている。